



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	30,858	—	673	—	△374	—	△356	—
27年12月期第1四半期	26,370	2.0	△930	—	△639	—	△759	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △2,659百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △2,437百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△4.62	—
27年12月期第1四半期	△9.85	—

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。当第1四半期の連結対象期間（平成28年1月1日から同年3月31日まで）は前第1四半期の連結対象期間（当社及び一部の国内連結子会社：平成27年4月1日から同年6月30日、海外連結子会社及び一部の国内連結子会社：平成27年1月1日から同年3月31日まで）と異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	171,555	67,866	38.8
27年12月期	177,646	71,142	39.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 66,546百万円 27年12月期 69,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	70,000	—	3,000	—	3,000	—	1,600	—	20.98
通期	140,000	—	6,500	—	6,500	—	3,700	—	48.92

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当期は前期と比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	77,286,464株	27年12月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	154,286株	27年12月期	3,154,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	77,132,192株	27年12月期1Q	77,122,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの前第1四半期連結累計期間の業績は、当社及び従前の決算日が3月末日であった子会社については、平成27年4月1日から同年6月30日までの損益を、12月末日決算の子会社については、平成27年1月1日から同年3月31日までの損益を連結していました。しかし、前連結会計年度において当社グループの連結決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、当社及びグループ各社の平成28年1月1日から同年3月31日までの損益を連結しており、前年同期との比較においては、対象期間が異なります。

以下、投資判断に資するために、当第1四半期連結累計期間の経営成績・財政状態に関する分析においては、平成27年1月1日から3月31日までの損益を連結した前年同一期間の業績数値を算出し、比較しています。なお、前年同一期間の業績数値は会計監査を受けていない参考数値です。

①経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、インダストリアル事業においては、長引く原油価格の低迷により、LEWA社が主力市場としている原油・ガス分野向け製品の引き合い停滞や、受注済み案件の進行遅延が増加し、収益への影響が拡大しつつあります。航空宇宙事業においては、旺盛な航空機需要を背景とした引き合いが引き続き活発で、これらを着実に獲得すべく、積極的な営業活動と生産体制の強化に取り組みました。また、紫外線LEDの事業化に向けた具体的な取り組みを加速させました。メディカル事業においては、国内市場では、透析医療機関の投資意欲回復の遅れや、他社との競争激化など、依然として厳しい事業環境が継続しましたが、多機能透析装置への引き合いが増えるなど、一部で改善の兆しが見られました。また、海外市場では、中国や欧米向けの透析装置販売拡大への足固めを進めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高32,343百万円（前年同一期間32,618百万円、同比0.8%減）、売上高30,858百万円（前年同一期間33,288百万円、同比7.3%減）、営業利益673百万円（前年同一期間2,006百万円、同比66.4%減）となりました。営業利益の減少に加え、為替変動に伴う営業外損失の大幅な拡大により、経常損失374百万円（前年同一期間は、経常利益2,020百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失356百万円（前年同一期間は、親会社に帰属する四半期純利益1,269百万円）となりました。

長期化する原油価格の低迷や、医療費の抑制に伴う国内医療機関の投資意欲の減退など、当社を取り巻く事業環境は大きな変化の中にあります。また、前連結会計年度に実施した決算期変更により、経営環境も大きく変化しました。このような中、当社グループの現状を再認識し、対処すべき課題を明確化するために当連結会計年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「日機装2020」を策定しました。各事業分野で卓越した技術力を駆使し、顧客が真に求める製品・サービスを提供していくとともに、変化の激しい事業環境に適切に対応していくための事業基盤の強化と収益力向上を通じて、最終年度である2020年12月期には国際財務会計基準(IFRS)適用の前提で、売上高2,000億円、営業利益200億円を達成できる企業グループを目指してまいります。

② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

	平成27年12月期 第1四半期実績 (2015/04-2015/06)	【参考値】 前年同一期間 (2015/01-2015/03)	平成28年12月期 第1四半期実績 (2016/01-2016/03)	前年同一期間比	
				増減額	増減率
受注高	31,981	32,618	32,343	△275	△0.8%
工業部門	19,257	18,042	19,188	+1,146	+6.4%
インダストリアル事業	16,488	15,127	15,243	+115	+0.8%
航空宇宙事業	2,755	2,874	3,916	+1,041	+36.2%
医療部門	12,723	14,576	13,154	△1,421	△9.8%
売上高	26,370	33,288	30,858	△2,430	△7.3%
工業部門	15,405	18,612	17,624	△987	△5.3%
インダストリアル事業	12,482	15,678	13,691	△1,986	△12.7%
航空宇宙事業	2,909	2,892	3,906	+1,013	+35.0%
医療部門	10,965	14,676	13,234	△1,442	△9.8%
セグメント利益	△930	2,006	673	△1,332	△66.4%
工業部門	△244	1,265	402	△863	△68.2%
医療部門	240	1,669	1,141	△528	△31.6%
調整額(全社費用等)	△926	△929	△870	58	-
経常利益	△639	2,020	△374	△2,394	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△759	1,269	△356	△1,625	-

※工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

長期化する原油価格の低迷を受け、当第1四半期連結累計期間においては、原油・ガス分野を主力市場とするLEWA社で、石油化学分野の案件獲得やアフターセールスの拡販に注力する一方、投資判断の先延ばしや進行中のプロジェクトの停滞などにより、受注・売上・収益の減少傾向が鮮明となり、事業環境の厳しさが増しています。LNG用ポンプ市場では、プラント新設など大型案件は減少しましたが、既存プラントの更新案件やアフターセールス事業が伸長し、収益が改善しました。そのほか、原子力発電所の再稼働や電力小売自由化によって需要喚起された、発電所向け水質調整システムも堅調に推移しました。

しかし、いずれも原油・ガス分野の低迷を補完するには至らず、インダストリアル事業の業績は、受注高15,243百万円（前年同一期間15,127百万円、同比0.8%増）、売上高13,691百万円（前年同一期間15,678百万円、同比12.7%減）となりました。

ポンプ・システム事業では、原油・ガス市場の上流分野での市場縮小が進む中、LEWA社を中核拠点とした事業運営体制の最適化をさらに進め、LEWA社やGeveke社が持つ優れた技術力・製品群を活かした世界市場での事業拡大、LNG用ポンプ事業の主要拠点であるNikkiso Cryo社の陣容強化、共通顧客へのアフターセールス事業の推進などを通じ、業績の拡大に努めてまいります。国内市場では、ポンプ単品販売から高度なポンプ周辺機器・システム提供を主体としたソリューション営業への移行を図るため、営業・技術開発・生産の全面的な体制見直しに着手しました。

＜航空宇宙事業＞

世界的な民間航空機需要の高まりを背景に、航空機メーカー各社は、既存機種を増産や新型機開発を進めています。こうした中、当社の主力製品である炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製ジェットエンジン逆噴射装置部品「カスケード」の出荷高が過去最高となったほか、エンジン部品「ファンケースライナー」や主翼部品「Jパネル」など、新製品の出荷高も伸長しました。その結果、航空宇宙事業の業績は、受注高3,916百万円（前年同一期間2,874百万円、同比36.2%増）、売上高3,906百万円（前年同一期間2,892百万円、同比35.0%増）となり、量産初期の品質、納期の問題改善のための経費増が一部継続したものの、順調に業績を伸ばしました。

民間航空機需要は引き続き旺盛であり、当社への引き合いも活発な状況が続いています。新たな生産拠点となる東村山新工場の着実な立ち上げや、ベトナム・ハノイ工場の体制増強など、増産に向けた対応を着実に実行してまいります。

このほか、新規事業化を目指す紫外線LED事業においては、本年4月に当社子会社である日機装技研を紫外線LED事業の専門会社としました。将来の有望なマーケットとして期待される空気や水の殺菌、樹脂硬化、医療用機器など多様な用途開発と最終製品化を実現するための世界的な体制整備を急ぎ、新たな市場の形成を先導する役割を果たしてまいります。また、台湾プラスチックグループの中核である台塑石化股份有限公司との合弁会社を通じて、紫外線LED（チップ・モジュール）のみならず、これを使用した各種製品開発や生産体制の拡充を図ってまいります。

以上の結果、工業部門の業績は、受注高19,188百万円（前年同一期間18,042百万円、同比6.4%増）、売上高17,624百万円（前年同一期間18,612百万円、同比5.3%減）、セグメント利益402百万円（前年同一期間1,265百万円、同比68.2%減）となりました。

《医療部門》

＜メディカル事業＞

国内市場では、医療費の抑制政策や透析患者数の増加率の鈍化などにより、透析医療機関の投資意欲の減退傾向が続いており、経営環境は従来に増して厳しくなっています。このような中、国内市場では本年4月の診療報酬の改定を受けて、多機能な透析装置への需要が高まりつつありますが、当第1四半期連結累計期間中の本格的な業績回復には至りませんでした。消耗品については、ダイアライザーが伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤の販売が堅調に推移しました。海外市場では、透析装置の販売体制の見直し・強化や、前期に市場投入した新製品の拡販など、事業拡大に向けた足固めを進めました。

医療部門の業績は、受注高13,154百万円（前年同一期間14,576百万円、同比9.8%減）、売上高13,234百万円（前年同一期間14,676百万円、同比9.8%減）、セグメント利益1,141百万円（前年同一期間1,669百万円、同比31.6%減）となりました。

メディカル事業においては、厳しい事業環境が続くものと見込んでいますが、当社グループは、透析治療の省力化や自動化など、透析医療機関の新たなニーズを的確に捉えた製品の開発や、事業体制の最適化などの施策を着実に遂行し、国内事業の業績回復を急ぎます。また、中国をはじめとした海外市場における透析事業の拡大や、人工臓器などの急性期医療分野の新製品の早期立ち上げに注力し、メディカル事業の中期的な収益基盤強化策を同時に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は171,555百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,090百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少、並びに時価評価による投資有価証券の減少が主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は103,689百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,814百万円減少しました。返済により借入金が増加したことが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は67,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,276百万円減少しました。前連結会計年度の配当金支払いと親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少、及び円高基調により為替換算調整勘定が減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日に開示した予想数値からの変更はありません。

なお、当該業績予想で前提としている為替レートは、120円/米ドル、130円/ユーロです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,992	27,587
受取手形及び売掛金	41,353	38,880
商品及び製品	10,179	10,467
仕掛品	10,154	10,172
原材料及び貯蔵品	8,735	8,593
繰延税金資産	1,948	1,869
その他	3,400	3,764
貸倒引当金	△574	△655
流動資産合計	103,191	100,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,614	15,189
機械装置及び運搬具(純額)	6,866	6,246
土地	4,769	4,621
リース資産(純額)	189	178
建設仮勘定	2,196	2,322
その他(純額)	2,134	2,016
有形固定資産合計	31,770	30,576
無形固定資産		
のれん	21,411	20,808
特許権	371	352
電話加入権	42	42
リース資産	96	82
その他	6,713	6,383
無形固定資産合計	28,634	27,669
投資その他の資産		
投資有価証券	12,668	11,097
長期貸付金	214	207
繰延税金資産	370	363
破産更生債権等	12	37
その他	1,009	1,159
貸倒引当金	△225	△236
投資その他の資産合計	14,050	12,630
固定資産合計	74,455	70,876
資産合計	177,646	171,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,158	18,534
短期借入金	13,479	11,365
1年内返済予定の長期借入金	9,342	3,638
リース債務	91	91
未払金	2,145	2,293
未払消費税等	88	176
未払法人税等	806	604
未払費用	3,129	2,377
賞与引当金	1,181	1,786
役員賞与引当金	53	12
生産拠点再編関連費用引当金	30	25
受注損失引当金	300	350
設備関係支払手形	43	19
その他	4,121	4,917
流動負債合計	52,971	46,194
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,077	15,070
長期借入金	31,944	36,621
リース債務	166	140
繰延税金負債	2,783	2,245
退職給付に係る負債	3,258	3,131
役員退職慰労引当金	16	16
その他	285	270
固定負債合計	53,531	57,495
負債合計	106,503	103,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,663	10,660
利益剰余金	49,794	46,631
自己株式	△2,306	△112
株主資本合計	64,696	63,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	2,994
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	2,774	1,462
退職給付に係る調整累計額	△1,696	△1,639
その他の包括利益累計額合計	5,061	2,823
新株予約権	77	77
非支配株主持分	1,306	1,241
純資産合計	71,142	67,866
負債純資産合計	177,646	171,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,370	30,858
売上原価	17,410	20,043
売上総利益	8,960	10,815
販売費及び一般管理費	9,890	10,141
営業利益又は営業損失(△)	△930	673
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	133	—
持分法による投資利益	—	32
受取賃貸料	31	31
受取保険料	—	116
補助金収入	—	207
為替差益	510	—
その他	110	74
営業外収益合計	798	470
営業外費用		
支払利息	157	157
持分法による投資損失	324	—
固定資産圧縮損	—	136
為替差損	—	1,209
その他	25	15
営業外費用合計	508	1,519
経常損失(△)	△639	△374
特別利益		
固定資産売却益	1	75
特別利益合計	1	75
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△640	△299
法人税等	141	43
四半期純損失(△)	△781	△343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△759	△356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△781	△343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△984
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,990	△1,349
退職給付に係る調整額	66	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△40
その他の包括利益合計	△1,655	△2,315
四半期包括利益	△2,437	△2,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,467	△2,594
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成27年12月18日付の取締役会決議に基づき、平成28年1月29日付で、自己株式3,000千株、2,193百万円を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3百万円、利益剰余金が2,190百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は10,660百万円、利益剰余金は46,631百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は154千株、112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	15,405	10,965	26,370	—	26,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	8	△8	—
計	15,413	10,965	26,378	△8	26,370
セグメント利益又は損失(△)	△244	240	△3	△926	△930

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,624	13,234	30,858	—	30,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	—	46	△46	—
計	17,670	13,234	30,904	△46	30,858
セグメント利益	441	1,138	1,580	△906	673

(注) 1 セグメント利益の調整額△906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年12月18日付の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、平成28年1月12日から平成28年3月31日の期間で、自己株式を取得することを決定いたしました。また、平成28年3月14日付の取締役会決議により、自己株式の取得期間について平成28年6月30日まで延長することを決定いたしました。

1. 平成27年12月18日及び平成28年3月14日付の取締役会決議の内容

- (1) 自己株式の取得を行なう理由
資本効率の向上及び株主への利益還元のため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
3,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.89%）
- (4) 株式の取得価額の総額
30億円（上限）
- (5) 取得期間
平成28年1月12日～平成28年6月30日
- (6) 取得方法
証券会社による投資一任方式
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付

2. 上記取締役会決議に基づき平成28年4月30日までに取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 : 2,103,800株
- (2) 株式の取得価額の総額 : 1,704,412,100円